

令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年2月10日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 財務経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	81,362	△10.6	1,364	△60.1	1,107	△65.2	410	△72.6
31年3月期第3四半期	91,014	20.1	3,422	16.1	3,180	6.6	1,498	△24.2

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 △251百万円 (—%) 31年3月期第3四半期 187百万円 (△94.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	12.20	—
31年3月期第3四半期	44.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第3四半期	98,268	32,263	31.9	930.79
31年3月期	96,768	32,955	33.1	952.60

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 31,330百万円 31年3月期 32,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2年3月期	—	5.00	—		
2年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△8.0	2,300	△47.8	2,000	△54.4	1,000	△55.8	29.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	34,049,423株	31年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	389,347株	31年3月期	418,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	33,649,134株	31年3月期3Q	33,631,670株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2年3月期3Q 204,280株 31年3月期 233,500株）。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2年3月期3Q 215,366株 31年3月期3Q 233,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日～令和元年12月31日）におけるわが国経済は、雇用の改善に伴い個人消費が持ち直し、緩やかな回復が続きました。半面、自然災害が相次いだことに加え消費税率引き上げもあり、景気の先行きに不透明感が出てきました。海外においては、通商問題を巡る緊張がやや和らいだものの、中国では景気が緩やかに減速しました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、前年同期に大幅な増収となった航空機部品輸入販売事業が減収となったこともあり、売上高は813億6千2百万円（前年同期比 10.6%減）となりました。中国、インドを中心に四輪車用製品の需要減少が続き自動車関連品事業の利益率が低下したこともあり、営業利益は13億6千4百万円（前年同期比 60.1%減）となりました。この結果、経常利益は11億7百万円（前年同期比 65.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千万円（前年同期比 72.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。船外機用製品の需要が増加したことに加え、二輪車用製品が好調に推移しました。半面、中国、インドにおいて四輪車用製品の需要減少が続きました。この結果、当事業の売上高は511億5百万円（前年同期比 4.4%減）となり、営業利益は16億2百万円（前年同期比 47.7%減）となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。主要市場である中国で競争が激化していることから、当グループは製品を見直し、開発と生産の体制を再構築しました。この結果、当事業の売上高は43億3千5百万円（前年同期比 16.1%減）となり、3億8百万円の営業損失（前年同期は1億8千7百万円の営業損失）となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて減少しました。前年同期は新規開発の民間航空機が量産化されたこともあり輸入資材等の需要が大きく伸びましたが、当第3四半期連結累計期間においては量産化初期の一時的要因による影響が縮小しました。この結果、当事業の売上高は215億4千6百万円（前年同期比 20.4%減）となり、営業利益は3億6百万円（前年同期比 57.8%減）となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝管理機械等は相次いだ自然災害の影響もあり、前年同期比減収となりました。車輛用暖房機器類、福祉介護機器等も減収となりました。この結果、その他事業の売上高は43億7千4百万円（前年同期比 18.1%減）となり、2億3千5百万円の営業損失（前年同期は1億7千8百万円の営業損失）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第3四半期連結累計期間		令和2年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	53,446	3,062	51,105	1,602	△2,340	△4.4%	△1,460	△47.7%
生活機器関連品事業	5,166	△187	4,335	△308	△830	△16.1%	△121	—
航空機部品輸入販売事業	27,061	725	21,546	306	△5,515	△20.4%	△419	△57.8%
その他事業	5,339	△178	4,374	△235	△965	△18.1%	△57	—
合計	91,014	3,422	81,362	1,364	△9,652	△10.6%	△2,058	△60.1%
ご参考外貨換算レート	1米ドル=109.60円		1米ドル=109.12円		—		—	

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成30年3月期～当第3四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成30年3月期連結会計年度				平成31年3月期連結会計年度				当期		
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
自動車関連品事業	売上高	15,711	15,822	17,428	18,497	16,954	17,645	18,846	18,690	16,801	16,904	17,399
	営業利益	918	575	1,147	999	1,065	631	1,365	1,097	639	283	679
生活機器関連品事業	売上高	1,701	1,974	2,187	2,103	1,663	1,817	1,685	1,458	1,319	1,458	1,557
	営業利益	15	94	102	34	△20	△102	△63	△161	△166	△118	△23
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,306	5,062	5,314	5,264	8,697	8,980	9,383	8,570	7,473	7,180	6,892
	営業利益	56	33	88	14	219	299	206	44	139	65	100
その他事業	売上高	1,906	1,764	1,574	2,151	1,731	1,817	1,790	2,070	1,657	1,589	1,126
	営業利益	△11	△21	△49	120	△65	△73	△38	0	△57	△89	△88
合計	売上高	24,625	24,624	26,505	28,017	29,046	30,261	31,706	30,789	27,252	27,132	26,977
	営業利益	978	682	1,288	1,168	1,197	755	1,469	980	555	140	668

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、982億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億円増加しました。

流動資産は、468億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億1千4百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が10億3千万円減少した一方で、たな卸資産が36億7千7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、514億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて7億8千5百万円増加しました。これは主に、設備投資等により有形固定資産が12億3千6百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、660億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億9千1百万円増加しました。

流動負債は、397億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億6千9百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が27億9千3百万円減少した一方で、短期借入金が96億1千7百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、262億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億7千7百万円減少しました。これは主に、長期借入金が19億4千4百万円減少したことによるものであります。

純資産は322億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億9千1百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を4億1千万円計上した一方で、親会社株主へ5億7百万円の配当を実施し、為替換算調整勘定が7億1千万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年11月8日に公表しました令和2年3月期の通期連結業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おさください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,046	5,878
受取手形及び売掛金	18,924	17,894
電子記録債権	1,731	1,832
商品及び製品	9,425	12,071
仕掛品	3,855	4,581
原材料及び貯蔵品	1,689	1,995
その他	4,496	2,621
貸倒引当金	△65	△56
流動資産合計	46,104	46,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,956	9,614
機械装置及び運搬具（純額）	11,866	13,031
工具、器具及び備品（純額）	2,316	2,323
土地	11,880	11,876
建設仮勘定	3,732	4,142
有形固定資産合計	39,752	40,988
無形固定資産		
のれん	77	37
その他	898	976
無形固定資産合計	976	1,013
投資その他の資産	9,936	9,448
固定資産合計	50,664	51,450
資産合計	96,768	98,268

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,111	12,317
短期借入金	5,647	15,265
1年内返済予定の長期借入金	5,087	4,411
未払法人税等	567	348
賞与引当金	1,669	904
製品保証引当金	278	185
その他	7,209	6,308
流動負債合計	35,572	39,741
固定負債		
長期借入金	19,291	17,347
役員報酬BIP信託引当金	60	44
退職給付に係る負債	3,472	3,520
その他	5,416	5,349
固定負債合計	28,240	26,263
負債合計	63,813	66,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,923	1,923
利益剰余金	20,371	20,288
自己株式	△181	△166
株主資本合計	24,328	24,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,553	2,532
繰延ヘッジ損益	△3	5
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	311	△399
退職給付に係る調整累計額	△436	△352
その他の包括利益累計額合計	7,708	7,069
非支配株主持分	918	933
純資産合計	32,955	32,263
負債純資産合計	96,768	98,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	91,014	81,362
売上原価	78,621	71,185
売上総利益	12,393	10,177
販売費及び一般管理費	8,970	8,812
営業利益	3,422	1,364
営業外収益		
受取利息	71	55
受取配当金	116	168
受取賃貸料	146	85
その他	84	106
営業外収益合計	419	415
営業外費用		
支払利息	325	309
持分法による投資損失	144	211
為替差損	40	63
その他	151	87
営業外費用合計	661	672
経常利益	3,180	1,107
特別利益		
固定資産売却益	4	14
投資有価証券売却益	0	—
その他	0	—
特別利益合計	5	14
特別損失		
固定資産除売却損	48	52
投資有価証券評価損	—	24
和解関連費用	496	74
その他	7	2
特別損失合計	552	153
税金等調整前四半期純利益	2,634	968
法人税等	1,076	536
四半期純利益	1,557	432
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,498	410

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	1,557	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△623	△21
繰延ヘッジ損益	13	9
土地再評価差額金	9	—
為替換算調整勘定	△791	△700
退職給付に係る調整額	60	84
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△55
その他の包括利益合計	△1,369	△683
四半期包括利益	187	△251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	△263
非支配株主に係る四半期包括利益	43	12

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,446	5,166	27,061	85,674	5,339	91,014	—	91,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,446	5,166	27,061	85,674	5,339	91,014	—	91,014
セグメント利益 又は損失 (△)	3,062	△187	725	3,600	△178	3,422	—	3,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成31年4月1日至令和元年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,105	4,335	21,546	76,988	4,374	81,362	—	81,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	51,105	4,335	21,546	76,988	4,374	81,362	—	81,362
セグメント利益 又は損失 (△)	1,602	△308	306	1,599	△235	1,364	—	1,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。